究では、この一部を使用する。

3. 調査方法

調査方法は、下記協力校の担当者に対し、以下の方法で依頼した。

①調査対象者に『質問票講義前』(資料 4)を配布し、自己記入回答を依頼する。

②今回作成した DVD の視聴、または講義、または「知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと」の読書を行なう。

③②が終了後、『質問票講義後』(資料 4)を配布し自己記入式回答の後、全て回収する。

4. 分析方法

月経、妊娠、出産、不妊、栄養の関する正答率と正答の 14 項目の講義前後の比較、およびそれらとライフデザインとの関連について分析を行なった。統計的有意差は、0.05 以下とした。統計的解析には、SPSS Ver. 19 (日本 IBM) を使用した。

5. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては「疫学研究に関する倫理指針」(厚生労働省)を遵守し、研究倫理審査委員会の審査承認をうけた。(第 205 回 岐阜大学大学院医学系研究科 医学研究等倫理審査委員会 承認番号 26-201)

C.研究結果

【調査1】

1. 研究対象者

平均年齢は、18.31±2.20 歳であった。

2. 不妊に関する知識について

不妊の定義を知っている者は全体では 34.6%で、高校生では 32.9%、大学生は多少増加し 36.0%であった。

加齢に伴う不妊治療の成功率を知っている者は全体では 32.5%で、高校生では 22.1%、大学生では増加し 40.8%であった。

3. 月経に関する知識及び行動

月経痛のある者は全体で 76.7%、高校生では 77.2%、大学生ではほぼ同率の 76.3%であった。月経痛のなかでも、月経中寝込むことや、学校を休むなど日常生活に支障のあるのは対象者全体の 28.9%であり、高校生では 29.7%、大学生でも 28.3%と大きな変化はなかった。

月経痛がある者が 76.3%のなかで鎮痛薬を服用している者は 50.6%とほぼ半数であった。これは対象者全体から見た場合、高校生、大学生女子全体の 38.8%となる。鎮痛薬を必要としていても使用しない理由で最も多いのは「頼りたくない」が 37.0%と薬剤に対する拒否反応が見られた。

月経痛の相談は対象者の6割しかしておらず、その相談者の半数は母親であった。自分自身の体の変調に対して、その対処や相談、受診への行動は少なく、自分自身の体に対して関心が低い、または放置が当たり前であり身体を大事にしていない状況であった。

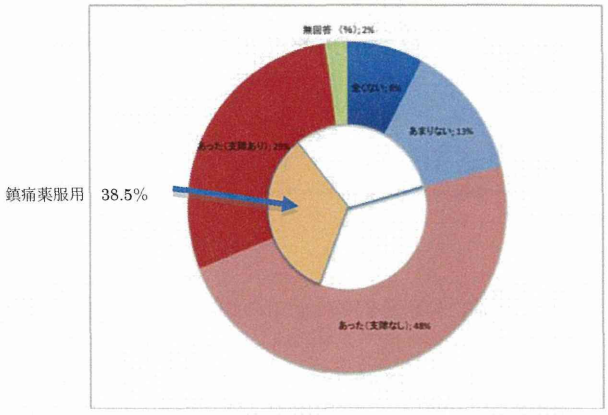

図1 月経困難症の経験と鎮痛剤服用の経験

4. 不妊知識と結婚、出産のライフデザインとの関連

対象者全体でみると、加齢に伴う任孕率の低下の知識がある者ほど、また加齢に伴う不妊治療の成功率低下の知識がある者ほど「いずれ結婚するつもり」の割合が高く、「考えたことがない」者の割合が低い($p<0.05$)。また、不妊の知識がある者ほど、また不妊の定義が分っている者ほど挙児を希望していた($p<0.05$)。

表1 加齢に伴う任孕率の低下の知識と挙児希望との関連

			n(%)	
	子どもが欲しくない	子どもがほしい	計	p値
知っていた	36(6.4)	527(93.6)	563(100.0)	0.002
知らなった	116(11.1)	925(88.9)	1.041(100.0)	
χ^2検定			＊＊<0.01	

表2 加齢に伴う不妊治療の成功率低下の知識と結婚希望との関連

					n(%)
	いづれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない	考えたことがない	計	p値
よく知っている	475(90.5)	15(2.9)	35(6.6)	525(100.0)	0.000
少し知っている	786(86.8)	27(3.0)	93(10.2)	906(100.0)	
全く知らなった	133(75.6)	11(6.3)	32(18.2)	176(100.0)	
χ^2検定			＊＊<0.01		

表3 加齢に伴う不妊治療の成功率低下の知識と挙児希望との関連

				n(%)
	子どもが欲しくない	子どもがほしい	計	p値
よく知っている	40(7.6)	483(92.4)	523(100.0)	0.01
少し知っている	84(9.3)	818(90.7)	902(100.0)	
全く知らなった	27(15.3)	149(84.7)	176(100.0)	
χ^2検定			＊＊<0.01	

表4 加齢に伴う任孕率の低下の知識と結婚希望との関連

				n(%)	
	いづれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない	考えたことがない	計	p値
よく知っている	399(91.3)	11(2.5)	27(6.2)	437(100.0)	0.002
少し知っている	779(87.7)	26(2.9)	83(9.4)	888(100.0)	
全く知らなった	272(80.2)	16(4.7)	51(15.1)	339(100.0)	
χ^2検定				＊＊<0.01	

5. 月経に関する知識及び行動と結婚、出産のライフデザインとの関連

月経に関する知識及び行動である月経困難症がある者やその程度、鎮痛剤使用等の対処の有無と、結婚、出産のライフデザインとの関連を見たが、有意差はなかった。

【調査2】

1. 調者対象者

平均年齢は、18.23±1.90 歳であった。

2. 講義前後の月経、妊娠・出産、避妊、不妊に関する正答について

1) 不妊関連項目について

不妊の定義の正答率は、全体で講義前は39.2%、講義後は87.8%と48.6%上昇した。

加齢に伴う妊孕力の低下の正答率は、全体で講義前は 83.1%と高率で、講義後は 95.9%と12.8%と更なる上昇をした。

加齢に伴う不妊治療の成功率の正答率は、全体で講義前は 59.7%、講義後は 88.7%と29.0%上昇した。いずれも、講義前には「わからない」割合が講義後に大きく減少し、正答率が上昇している。月経関連項目について月経周期の正答率は、全体で講義前は 77.5%で、自分自身も経験している月経の周期について13.7%は誤答であった。講義後は 86.7%と9.2%上昇し、わからなかった者の割合も減少したが、正しく理解せず誤答者の割合が増えた。月経痛時の鎮痛薬の服用の正答率は、全体で講義前は 53.3%、講義後は 89.0%と35.7%と大きく上昇した。

排卵時期の正答率は、全体で講義前は27.4%、講義後は45.6%に上昇し、わからなかった者の割合も減少したが、わからなかった者が排卵時期の知識を正しく理解できず誤答者の割合が増えた。

2) 妊娠・出産関連項目について

出産予定日の正答率は、全体で講義前は40.1%、講義後は71.3%と31.2%上昇した

妊娠中の栄養が胎児に影響することの正答率は、全体で講義前は 96.8%と高率で、講義後は 98.4%と 1.8%とより一層正答者率が上昇した。

3) 避妊関連項目について

緊急避妊薬の服用時期の正答率は、全体で講義前は 39.8%、講義後は 72.7%と講義前の32.9%上昇した。

4) 避妊関連項目について

緊急避妊薬の服用時期の正答率は、全体で講義前は 39.8%、講義後は 72.7%と講義前の32.9%上昇した。

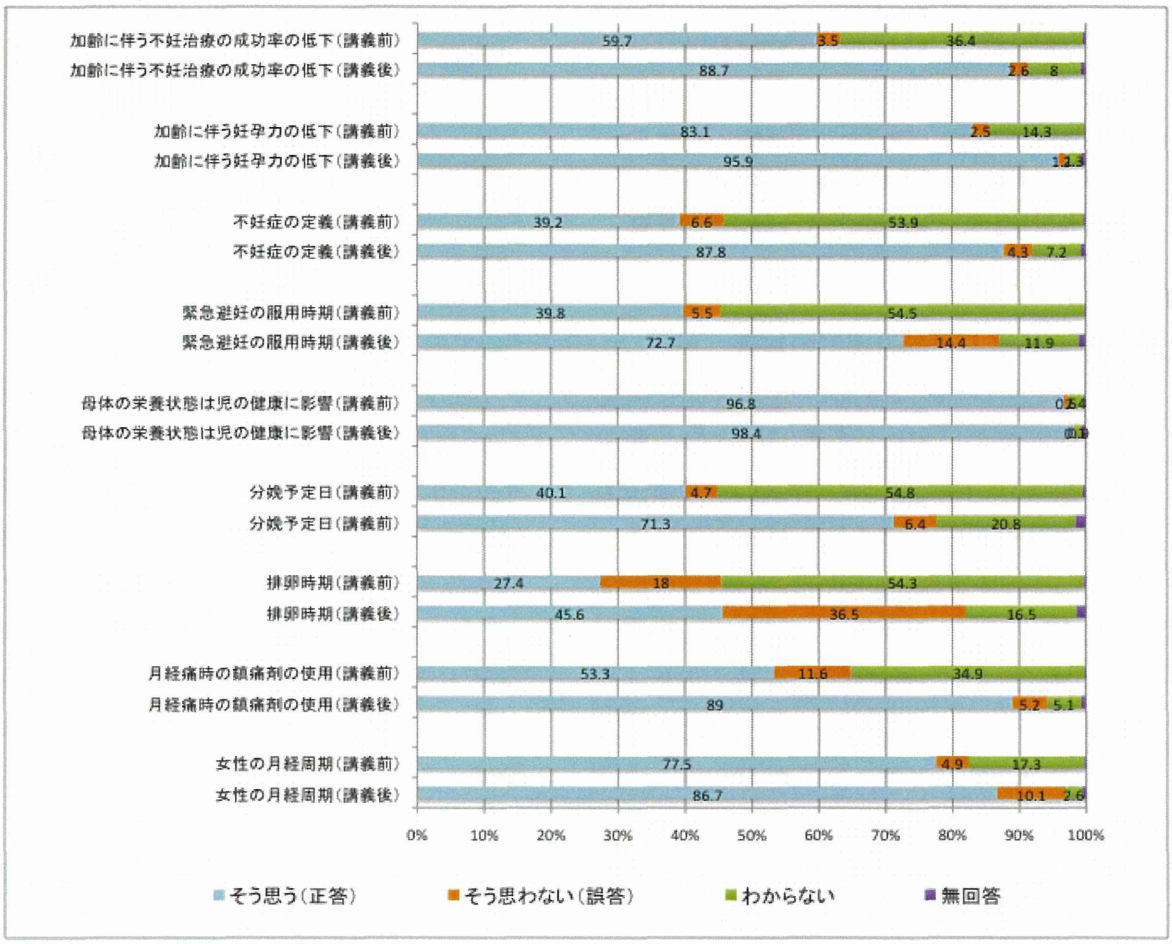

図 2　女性の月経、妊娠、避妊、不妊に関する質問の講義前後の回答率(対象者全体)

3. 不妊に関連する項目の正答・誤答者の産み始め、産み終え希望年齢

不妊に関連する項目の、加齢に伴う妊娠率低下の知識、加齢に伴う不妊治療の成功率の低下の知識において、正答者と誤答者の産み始めと産み終え希望年齢を累積パーセントで表した(表3～4)。いずれの項目も、産み始め年齢の累積%には殆ど違いがないが、産み終わりの年齢の累積%は正答者の方が誤答者より早くに産み終えることを希望している傾向があった。

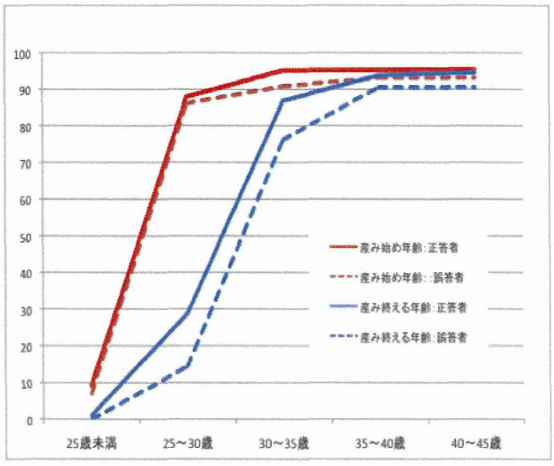

図 3　加齢に伴う妊孕力低下の知識と出産希望年齢階級別累積正答者と誤答者の比較

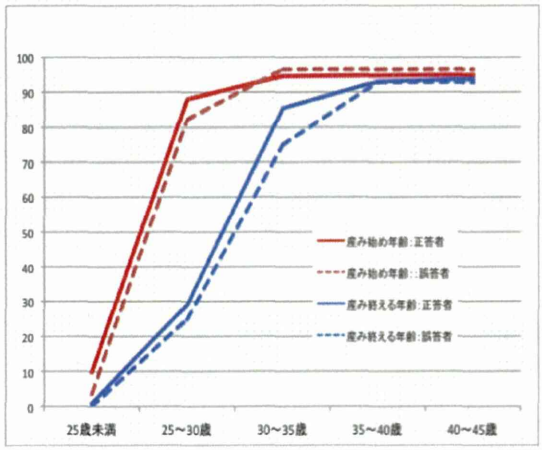

図 4　加齢に伴う不妊治療成功率低下の知識と出産希望年齢階級別累積正答者と誤答者の比較

D.考察

1. 不妊や妊孕力、妊娠・出産の知識

不妊の定義の知識は調査1の平成25年、調査2の平成26年のいずれの調査においても、知識のある者は3～4割であった。今回の対象者である高校生、大学生の約3人に1人以上がどこかの機会で、不妊の定義、すなわち、不妊という状況はどのような状況を言うのかという知識を得ていることになる。また、加齢に伴う妊孕力の低下、加齢に伴う不妊治療成功率の低下の知識で「よく知っている」と「少し知っている」者は調査1では8～9割、調査2で正答率は5～6割であり、高校生より大学生の方が知識率は高くなっていた。高校生の知識の獲得割合から見ると学校教育か社会からの情報であることが推測できる。高校の保健体育の教科書（現代保健学体育、2009）には数行「結婚にともなっておこりうるさまざまな出来事を、良好な状態で迎えられるようにしたいものです」として出産時の母親の年齢別自然死産率の図が掲載されている。一方社会からの情報では、地方自治体が発行している不妊に関するパンフレットやマスコミ等において「卵子の老化」といったキャッチコピーで加齢に伴う任孕率の低下に関する知識啓発がなされている。しかし、そこには不妊の定義という基礎的な知識よりセンセーショナルな部分が目立ち、基礎知識が抜けていることが考えられる。つまり、高校生から大学生までの間に不妊に関する系統立てられた知識を獲得する機会は彼女たちには殆どないと考えられる。

今回の調査2において、約 9 割の高校生や大学生が「知る」ところとなったことは、DVD の視聴や講義が不妊や妊孕力の知識の獲得の機会として有効であったと考えられる。このような機会を今後どこでだれが行なうかについては、既に保健体育の教科書にその一端があることから、学校教育で行なえる可能性はあると考える。

2. 月経トラブルが不妊症を引き起こす可能性について

月経は女性の生理的な現象であり、月経があること自体「正常」な状態であるのも関わらず、若年女性は月経痛により日常生活に支障が出る月経困難症は多い。今回の調査においても、月経痛があるのは約7割、鎮痛薬を服用しなければならない高校生、大学生が約 4 割である。鎮痛薬は本来異常な状態、病気の状態にある者が服用するものから考えると、月経自体が病気の域に入ってきている高校生大学生が少なくないと言える。

月経困難症は、子宮内膜症や子宮腺筋症などの器質性月経困難症の場合、子宮内膜症による臓器癒着や卵巣チョコレート膿胞が認められ、不妊症を合併すると言われている。（安達、2007）若年によく見られる月経困難症とあなどることなく、原因解明のために産婦人科受診することは、将来的な不妊症の予防策でもある。すなわち、将来の妊娠や出産などのライフデザインを考える際には、月経困難症→子宮内膜症→不妊症の可能性ということを理解する必要があるが、現状ではその関連が理解されているとは言えなかった。

高校生や大学生の月経痛時の対処の教育は、他の調査においても同様に母親であることが多

い。相談される母親自身が、月経は病気ではないので薬は飲むものではない(梅村、2009)、鎮痛剤を継続して服用するといざという時に鎮痛剤の効果がなくなる、ホルモン剤は怖いものであるなどの神話を信じており、それが伝承されることが考えられる。月経痛が日常生活に支障を及ぼす月経困難症である場合には、鎮痛剤やLEP 製剤の服用のために婦人科受診することは、将来的に不妊の予防であることの理解を、推進していく必要がある。このような機会を、今回のような正しい知識の獲得の機会を本人にはもちろんのこと、母親などの保護者にも必要と考える。

3. 健康教育のありかたについて

高校生や大学生が不妊や月経困難症に関する知識を得る機会は、高校の保健体育、大学での講義、そして社会からの情報である。さらに、志望校や将来の職業を考える機会はあったとしても、妊娠・出産のライフデザインを改めて考える機会は少ない。しかしながら、結婚、妊娠・出産の有無やその時期を具体的に決めなかったとしても、自分の人生を自分の体とともに生きていくならば、その時々で選択する必要がある。選択には、情報が必要であり、情報が少ないことで後に後悔することにも繋がりかねない。実際、今回の調査で、加齢に伴う妊孕力の低下は知っているが不妊治療の成功率が低下することまで知っていた者は、産み終わりの年齢を早める傾向が見られている。情報が多いことで意識の変容に繋がっていると考えられる。また、不妊に関する知識があるものは結婚、出産のライフデザインへの関心が高いことからも不妊の知識を学ぶ機会は、結婚、妊娠・出産のライフデザインを考える機会になることが示唆された。

今回の調査において、月経，妊娠、避妊に関する内容についても正答率が高いとは言えない状況であった。女性たちが自分の体の中でホルモンの働きにより排卵や月経がおこるといった、自分の体のなかで実際に起こっていることですら十分な知識があるとは言えない。また、妊娠したとしても、妊娠期間すら理解している者は少ない。知識は、不妊に関することだけではなく、女性たちが健康に生きるための「自分の体を知る」という健康教育を、情報過多のなかで正しく伝わるよう、学校教育や若者がアクセスしやすい情報源から実施する必要があると考える。

E. 結論

1. 高校生、大学生の約3人に1人以上がどこかの機会で、不妊の定義の知識を得ている。
2. 月経痛は約7割の高校生・大学生が経験しており、月経時鎮痛薬を服用している高校生、大学生は約 4 割である。
3. DVD 視聴等の系統的で正確な知識の提供は、月経や妊娠・出産、不妊、避妊の正しい知識の獲得に有効であった。
4. 不妊の知識を学ぶ機会は、結婚、妊娠・出産のライフデザインを考える機会になることが示唆された。
5. 女性たちが健康に生きるための「自分の体を知る」という健康教育を、若者たちに実施する必要があると考える。

謝辞

この調査研究にあたり、調査にご協力いただきました高校生、大学生に感謝申し上げます。

【参考文献】

1. 現代保健体育、大修館書店、2009、Page66
2. 梅村保代、杉浦絹子：学生女子の月経随伴症状と家庭における月経教育の実態、母性衛生、50 巻 2 号 Page275-283(2009.07)
3. 春名由美子、大原麻美、折戸征也、石谷健、太田博明：中学・高校女子生徒における初経発来からの月経状況とそれに伴う関連症状の

推移について、東京医科大学雑誌、9 巻 12 号 Page516-524(2009.12)

4. 安達知子:月経困難症、日産婦誌 59 巻9号、Page454-460(2007.09)

F. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

1) 高田昌代、宮下ルリ子、松浦賢長、山本真由美、西尾彰泰、堀田亮、川島恵子:大学における結婚、出産のライフデザインのための不妊や月経に関する教育の必要性、日本思春期学会、2014 年 8 月、筑波

2) Ruriko Miyashita, Masayo Takada, Akihiro Nishio, Syuhei Ikai, Hiroaki Yoshikawa, Kencho Matsuura, Fumi Hayashi, Yumi Adachi, Tadahiro Sado, Ryo Horita, Mayumi Yamamoto:Need for Education on Pregnancy, Infertility, and Menstruation for High School and University Students' Life Plan Regarding Marriage and Maternity, ICMAPRC, Yokohama, 2015.7(予定)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし

厚生労働省科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）分担研究報告書

経済状態の自己認識と健康意識・行動との関連

研究分担者　松浦　賢長　（福岡県立大学看護学部）
研究協力者　丸岡　里香　（北翔大学大学院人間福祉学研究科）
仁木　雪子　（八戸学院短期大学看護学科）
加藤千恵子　（名寄市立大学保健福祉学部）
樋口　善之　（福岡教育大学教育学部）
原田　直樹　（福岡県立大学看護学部）
阿部眞理子　（福岡県立大学看護学部）
増満　誠　（福岡県立大学看護学部）
梶原由紀子　（福岡県立大学看護学部）

今回、高校生と大学生を対象とし、経済状態の自己認識と健康意識・健康行動がどのように関連しているのかを把握し、健康教育のあり方を考えることを目的に分析を行った。

協力の得られた全国の高校生、大学生を対象に質問紙調査を行なった。その結果、

1. 高校生と大学生において、経済状態の自己認識に差はみられなかった。
2. 経済状態の自己認識と健康関連意識には、有意な関連がみられた。
3. 経済状態の自己認識と妊娠等に関する知識には、有意な関連がみられなかった。
4. 経済状態の自己認識と健康関連行動、月経痛経験割合には、有意な関連がみられなかった。
5. 意識・態度の変容を目的とした健康支援においては、経済格差を縮小することだけではなく、これまで育ってきた家庭や現在の生活への肯定的な見方をできるだけ多くの高校生や大学生において育む必要があると考えられた。
6. 妊娠等の知識と経済状態認識には関連がみられず、思春期・青少年が一律に知識を身につける仕組みが必要だと考えられた。

A.研究目的

健康の社会的決定要因(Social Determinants of Health)に焦点が当たってきている。今回、高校生と大学生を対象とし、経済状態の自己認識と健康意識・健康行動がどのように関連しているのかを把握し、健康教育のあり方を考えることを目的として分析をおこなった。

B.研究方法

1. 分析対象

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金「若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関するプロモーションプログラムの開発に関する研究」において調査に回答のあった全国の高校生 1,866 人(6 校)、大学生 1,189 人(11 大学)、計 3,055 人のデータである。

2. 分析項目

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)総括研究報告書「若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関するプロモー

ションプログラムの開発に関する研究」が作成した質問紙項目から、本分析においては、経済状態の自己認識を問う項目と、他の健康意識・行動に関連する質問項目を用いた。

3. 調査方法

全国の高校生と大学生を対象に、本研究班が昨年度作成した質問紙(平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)総括研究報告書に記載)を用いて、質問紙調査を実施した。

全国の高校生 1866 人(6 校)、大学生 1189 人(11 大学)、計 3055 人に質問紙を配布し、自己記入式回答の後、回答用紙をすべて回収した。研究分担者が、全国の高校と大学に、保健教育などの機会を利用して実施してもらえるよう依頼した。平均年齢は 17.8±2.1 歳であった。

4. 分析方法

①経済状態を問う設問(経済状態を以下の 5 つの層に分けるとすれば、現在のあなたの実家は、どれに入ると思いますか)の選択肢を下記の 2 群に分けた。

1群(上中群). [上]、[中の上]、[中の中]

2群(下群). [中の下]、[下]

②上の経済状態の認識(2 群)と、健康意識・健康行動を問う設問への回答との関連を χ^2 検定を用いて分析した。

有意確率は 0.05 以下とした。解析には、SPSS Ver. 19 (日本 IBM) を使用した。

(倫理面への配慮)

調査の実施に際しては、この調査の目的と趣旨の説明文書を配布し、また口頭でも十分に説明した上で、自由意思による回答協力を求めた。回答内容は学業の評価にはまったく関係なく、協力をしなかったとしても不利益を被ることは一切ない事も十分に説明した。

本研究の実施にあたっては「疫学研究に関する倫理指針」(厚生労働省)を遵守し、研究倫理審査委員会の審査承認を受けた。(第 195 回 岐阜大学大学院医学系研究科 医学研究等倫理審査委員会 承認番号 25-268)

C.研究結果

1. 校種と経済状態の自己認識

表1に校種と経済状態の自己認識の関連を示した。大学生と高校生の間に、経済状態の自己認識(2 群)との有意な関連はみられなかった。

2. 健康意識

表2に経済状態の自己認識と自分の健康状態の認識の関連を示した。上中群において、健康状態が良い(とても良い・まあ良い)と認識しているものが多かった($p<0.001$)。

表3に経済状態の自己認識と自分の健康への関心の関連を示した。有意な関連はみられなかった。

3. 体型に対する意識

表4に経済状態の自己認識と自分の体型に対する意識の関連を示した。下群において、自分の体型を非常に気になると回答したものが多かった($p<0.01$)。

4. 健康関連行動

表5、表6、表7に、経済状態の自己認識と喫煙行動、飲酒行動、運動の関連を示した。有意な関連はみられなかった。

5. 食事・食卓に対する認識

表8～表12に、経済状態の自己認識と食事・食卓に対する認識の関連を示した。

上中群において、食事時間が楽しいと回答したものが多かった(表8, $p<0.01$)。

経済状態の自己認識と食事の待ち遠しさについては有意な関連はみられなかった(表9)。

上中群において、食卓の雰囲気は明るいと回答したものが多かった(表10, $p<0.001$)。

上中群において、日々の食事に満足していると回答したものが多かった(表11, $p<0.01$)。

上中群において、小学生の頃食事が楽しく心地よかったという印象を持っているものが多かった(表12, $p<0.001$)。

6. 野菜摂取行動

表13に、経済状態の自己認識と野菜料理の摂取について示した。有意な関連はみられなかった。

7. 将来の生活への考え

表14～表16に、経済状態の自己認識と将来の生活への考えとの関連を示した。

上中群において、いずれ結婚するつもりと回答したものが多かった(表14, $p<0.001$)。

上中群において、将来子供がほしいと回答したものが多かった(表15, $p<0.01$)。

上中群において、自分が育ったような家庭を自分も築きたいと回答したものが多かった(表16, $p<0.001$)。

8. 妊娠等に関する知識

表17～表19に、経済状態の自己認識と妊娠等に関する知識の関連を示した。30歳過ぎの妊よう力低下については上中群において知っているものが多かったが($p<0.05$)、他の項目については有意な関連はみられなかった。

9. 避妊方法の選択意向

表20に、経済状態の自己認識と避妊方法の選択意向の関連を示した。有意な関連はみられなかった。

10. 月経痛の経験

表21に、経済状態の自己認識と月経痛の経験の関連を示した。有意な関連はみられなかった。

D.考察

1. 校種と経済状態の自己認識

校種(高校生・大学生)と経済状態の自己認識との関連はみられなかった。2009 年度に、四年制大学への進学率が初めて50%を超えた。これは、望めば必ずどこかの大学に入学できる「大学全入時代」「大学のユニバーサル化」と呼ばれている現象である。すなわち、大学生が社会において特別な存在ではなくなった(ユニバーサル化)ことを意味する。これは本人たちの意識にも影響を与えていると考えられ、経済状態の自己認識に高校と大学間の差異が見られなかったことの一因であると考えられた。

2. 経済状態の自己認識と健康関連の意識・態度

経済状態の自己認識と有意な関連が多くみられたのは、意識・態度を問う質問への回答であった。

経済状態の自己認識は、知識や行動よりも、意識・態度レベルに影響を与えていることが示唆された。とくに、生活習慣の基盤となる食事や食卓への意識・態度、将来の生活の基盤となる結婚や子供を持つことへの意識・態度との関連がみられていた。

これまで、たとえば内閣府による 21 世紀成年者縦断調査は、就労形態の違いにより家庭を持てる割合が大きく異なっていることや、年収別に男性の有配偶率をみると一定水準までは年収が高い人ほど結婚していることを明らかにした。

これらのことを合わせて考えると、経済状態の自己認識は、自分のこれまで育った家庭への態度や、毎日の生活の基盤となる食事や食卓への意識と関連しており、これらが自分の将来の結婚や家庭生活への意欲に影響していることが示唆された。

すなわち、将来の結婚や家庭生活への意欲の格差を拡大させないためには、経済格差を縮小することだけではなく、これまで育ってきた家庭や現在の生活への肯定的な見方をできるだけ多くの高校生や大学生において育む必要があると考える。

これまで育ってきた家庭や現在の生活を肯定的にとらえられるような健康支援(介入)方法の

開発が望まれるところである。

3. 経済状態の自己認識と健康関連の知識・行動

経済状態の自己認識と有意な関連が多くみられたのは、意識・態度を問う質問への回答であった一方で、健康関連の知識や行動にはほとんど有意な関連がみられなかった。

これは、経済状態の自己認識にかかわらず、妊娠に関する知識や、健康関連行動には差がみられないということでもある。とくに「年齢と妊よう力」の知識のあるものは、対象者の過半数を大きく割り込んでおり、できるだけ多くの若者(思春期・青少年)が一律に知識を身につける仕組み(普通教育における健康教育等)の構築が求められた。

E. 結論

6. 高校生と大学生において、経済状態の自己認識に差はみられなかった。
7. 経済状態の自己認識と健康関連意識には、有意な関連がみられた。
8. 経済状態の自己認識と妊娠等に関する知識には、有意な関連がみられなかった。
9. 経済状態の自己認識と健康関連行動、月経痛経験割合には、有意な関連がみられなかった。
10. 意識・態度の変容を目的とした健康支援においては、経済格差を縮小することだけではなく、これまで育ってきた家庭や現在の生活への肯定的な見方をできるだけ多くの高校生や大学生において育む必要があると考えられた。
11. 妊娠等の知識と経済状態認識には関連がみられず、思春期・青少年が一律に知識を身につける仕組みが必要だと考えられた。

謝辞

この調査研究にあたり、調査にご協力いただきました高校生、大学生に感謝申し上げます。

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表

3) 高田昌代、宮下ルリ子、松浦賢長、山本真由美、西尾彰泰、堀田亮、川島恵子:大学における結婚、出産のライフデザインのための不妊や月経に関する教育の必要性、日本思春期学会、2014年8月、筑波
4) Ruriko Miyashita, Masayo Takada, Akihiro Nishio, Syuhei Ikai, Hiroaki Yoshikawa, Kencho Matsuura, Fumi Hayashi, Yumi Adachi, Tadahiro Sado, Ryo Horita, Mayumi Yamamoto: Need for Education on Pregnancy, Infertility, and Menstruation for High School and University Students' Life Plan Regarding Marriage and Maternity, ICMAPRC, Yokohama, 2015.7(予定)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

表１．校種と経済状態の自己認識（n.s.）

			経済状態		合計
			中の中より上	中の下より下	
校種	高校生	度数	1228	570	1798
		校種の％	68.3%	31.7%	100.0%
	大学生	度数	829	345	1174
		校種の％	70.6%	29.4%	100.0%
合計		度数	2057	915	2972
		校種の％	69.2%	30.8%	100.0%

表２．経済状態の自己認識と自分の健康状態の認識（p<0.001）

			自分の健康状態についてどのように感じるか					合計
			とても良い	まあ良い	どちらともいえない	あまり良くない	良くない	
経済状態	中の中より上	度数	343	1014	395	258	44	2054
		経済状態の％	16.7%	49.4%	19.2%	12.6%	2.1%	100.0%
	中の下より下	度数	110	405	205	148	45	913
		経済状態の％	12.0%	44.4%	22.5%	16.2%	4.9%	100.0%
合計		度数	453	1419	600	406	89	2967
		経済状態の％	15.3%	47.8%	20.2%	13.7%	3.0%	100.0%

表３．経済状態の自己認識と自分の健康への関心（n.s.）

			自分の健康について関心があるか					合計
			非常に関心がある	まあ関心がある	どちらでもない	あまり関心がない	全く関心がない	
経済状態	中の中より上	度数	334	1080	412	151	77	2054
		経済状態の％	16.3%	52.6%	20.1%	7.4%	3.7%	100.0%
	中の下より下	度数	145	474	172	87	35	913
		経済状態の％	15.9%	51.9%	18.8%	9.5%	3.8%	100.0%
合計		度数	479	1554	584	238	112	2967
		経済状態の％	16.1%	52.4%	19.7%	8.0%	3.8%	100.0%

表４．経済状態の自己認識と自分の体型に対する意識（p<0.01）

			自身の体型について気になるか					合計
			非常に気になる	やや気になる	どちらでもない	あまり気にならない	全く気にならない	
経済状態	中の中より上	度数	474	718	299	319	238	2048
		経済状態の％	23.1%	35.1%	14.6%	15.6%	11.6%	100.0%
	中の下より下	度数	264	330	111	125	81	911
		経済状態の％	29.0%	36.2%	12.2%	13.7%	8.9%	100.0%
合計		度数	738	1048	410	444	319	2959
		経済状態の％	24.9%	35.4%	13.9%	15.0%	10.8%	100.0%

表５．経済状態の自己認識と喫煙行動（n.s.）

			過去１ヶ月間に1回でもタバコを吸ったか		合計
			吸った	吸わなかった	
経済状態	中の中より上	度数	55	1095	1150
		経済状態の％	4.8%	95.2%	100.0%
	中の下より下	度数	37	500	537
		経済状態の％	6.9%	93.1%	100.0%
合計		度数	92	1595	1687
		経済状態の％	5.5%	94.5%	100.0%

表６．経済状態の自己認識と飲酒行動（n.s.）

			過去６ヶ月間に平均して週１回以上お酒を飲んだか		合計
			飲んだ	飲まなかった	
経済状態	中の中より上	度数	261	891	1152
		経済状態の％	22.7%	77.3%	100.0%
	中の下より下	度数	102	433	535
		経済状態の％	19.1%	80.9%	100.0%
合計		度数	363	1324	1687
		経済状態の％	21.5%	78.5%	100.0%

表７．経済状態の自己認識と運動（n.s.）

			過去６ヶ月間に、「歩く」程度の運動を１日平均１時間以上したか		合計
			していた	していない	
経済状態	中の中より上	度数	1399	643	2042
		経済状態の％	68.5%	31.5%	100.0%
	中の下より下	度数	621	292	913
		経済状態の％	68.0%	32.0%	100.0%
合計		度数	2020	935	2955
		経済状態の％	68.4%	31.6%	100.0%

表８．経済状態の自己認識と普段の食生活（食事時間の楽しさ）（p<0.01）

			普段の食生活について当てはまること_食事時間が楽しい					合計
			あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	
経済状態	中の中より上	度数	953	615	349	74	48	2039
		経済状態の％	46.7%	30.2%	17.1%	3.6%	2.4%	100.0%
	中の下より下	度数	361	283	193	44	33	914
		経済状態の％	39.5%	31.0%	21.1%	4.8%	3.6%	100.0%
合計		度数	1314	898	542	118	81	2953
		経済状態の％	44.5%	30.4%	18.4%	4.0%	2.7%	100.0%

表９．経済状態の自己認識と普段の食生活（食事時間の待ち遠しさ）（n.s.）

			普段の食生活について当てはまること_食事の時間が待ち遠しい					合計
			あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	
経済状態	中の中より上	度数	698	592	543	123	81	2037
		経済状態の％	34.3%	29.1%	26.7%	6.0%	4.0%	100.0%
	中の下より下	度数	292	269	239	74	40	914
		経済状態の％	31.9%	29.4%	26.1%	8.1%	4.4%	100.0%
合計		度数	990	861	782	197	121	2951
		経済状態の％	33.5%	29.2%	26.5%	6.7%	4.1%	100.0%

表１０．経済状態の自己認識と普段の食生活（食卓の雰囲気の明るさ）（p<0.001）

			普段の食生活について当てはまること_食卓の雰囲気は明るい					合計
			あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	
経済状態	中の中より上	度数	718	616	509	123	70	2036
		経済状態の %	35.3%	30.3%	25.0%	6.0%	3.4%	100.0%
	中の下より下	度数	243	272	248	78	72	913
		経済状態の %	26.6%	29.8%	27.2%	8.5%	7.9%	100.0%
合計		度数	961	888	757	201	142	2949
		経済状態の %	32.6%	30.1%	25.7%	6.8%	4.8%	100.0%

表１１．経済状態の自己認識と普段の食生活（食事に対する満足感）（p<0.001）

			普段の食生活について当てはまること_日々の食事に満足している					合計
			あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	
経済状態	中の中より上	度数	819	642	373	128	70	2032
		経済状態の %	40.3%	31.6%	18.4%	6.3%	3.4%	100.0%
	中の下より下	度数	298	284	210	80	39	911
		経済状態の %	32.7%	31.2%	23.1%	8.8%	4.3%	100.0%
合計		度数	1117	926	583	208	109	2943
		経済状態の %	38.0%	31.5%	19.8%	7.1%	3.7%	100.0%

表１２．経済状態の自己認識と小学生の頃の食事に対する印象（p<0.001）

			小学生のころ、食事が楽しく心地よかったという印象はあるか					合計
			持っている	どちらかといえば持っている	どちらともいえない	どちらかといえば持っていない	全く持っていない	
経済状態	中の中より上	度数	1170	541	233	78	28	2050
		経済状態の %	57.1%	26.4%	11.4%	3.8%	1.4%	100.0%
	中の下より下	度数	389	256	162	70	38	915
		経済状態の %	42.5%	28.0%	17.7%	7.7%	4.2%	100.0%
合計		度数	1559	797	395	148	66	2965
		経済状態の %	52.6%	26.9%	13.3%	5.0%	2.2%	100.0%

表１３．経済状態の自己認識と普段の食生活（野菜料理の摂取行動）（n.s.）

			1日に野菜料理を何皿食べているか					合計
			ほとんど食べていない	1～2皿	3～4皿	5～6皿	7皿以上	
経済状態	中の中より上	度数	272	1268	366	77	67	2050
		経済状態の％	13.3%	61.9%	17.9%	3.8%	3.3%	100.0%
	中の下より下	度数	149	530	162	40	34	915
		経済状態の％	16.3%	57.9%	17.7%	4.4%	3.7%	100.0%
合計		度数	421	1798	528	117	101	2965
		経済状態の％	14.2%	60.6%	17.8%	3.9%	3.4%	100.0%

表１４．経済状態の自己認識と結婚に対する考え（p<0.001）

			結婚に対する考え			合計
			いずれ結婚するつもり	一生結婚するつもりはない	考えたことがない	
経済状態	中の中より上	度数	1685	70	277	2032
		経済状態の％	82.9%	3.4%	13.6%	100.0%
	中の下より下	度数	680	51	172	903
		経済状態の％	75.3%	5.6%	19.0%	100.0%
合計		度数	2365	121	449	2935
		経済状態の％	80.6%	4.1%	15.3%	100.0%

表１５．経済状態の自己認識と子供を持つことの希望（p<0.01）

			将来、子供がほしいか		合計
			子供は欲しくない	子供は欲しい	
経済状態	中の中より上	度数	231	1786	2017
		経済状態の％	11.5%	88.5%	100.0%
	中の下より下	度数	132	762	894
		経済状態の％	14.8%	85.2%	100.0%
合計		度数	363	2548	2911
		経済状態の％	12.5%	87.5%	100.0%

表１６．経済状態の自己認識と家庭の築き方（p<0.001）

			自分が育ったような家庭を自分も築きたいと思うか			合計
			思う	思わない	わからない	
経済状態	中の中より上	度数	1172	404	470	2046
		経済状態の％	57.3%	19.7%	23.0%	100.0%
	中の下より下	度数	308	350	253	911
		経済状態の％	33.8%	38.4%	27.8%	100.0%
合計		度数	1480	754	723	2957
		経済状態の％	50.1%	25.5%	24.5%	100.0%

表１７．経済状態の自己認識と知識（不妊の定義）（n.s.）

			不妊の定義を知っているか		合計
			知っていた	知らなかった	
経済状態	中の中より上	度数	598	1445	2043
		経済状態の％	29.3%	70.7%	100.0%
	中の下より下	度数	259	652	911
		経済状態の％	28.4%	71.6%	100.0%
合計		度数	857	2097	2954
		経済状態の％	29.0%	71.0%	100.0%

表１８．経済状態の自己認識と知識（妊よう力の低下）（p<0.05）

			30歳を過ぎると妊よう力が低下することを知っていたか			合計
			よく知っていた	少しは知っていた	全く知らなかった	
経済状態	中の中より上	度数	534	1074	433	2041
		経済状態の％	26.2%	52.6%	21.2%	100.0%
	中の下より下	度数	224	524	161	909
		経済状態の％	24.6%	57.6%	17.7%	100.0%
合計		度数	758	1598	594	2950
		経済状態の％	25.7%	54.2%	20.1%	100.0%

表１９．経済状態の自己認識と知識（不妊治療の成功率）（n.s.）

			年齢とともに不妊治療の成功率は低下することを知っていたか			合計
			よく知っていた	少しは知っていた	全く知らなかった	
経済状態	中の中より上	度数	375	994	664	2033
		経済状態の％	18.4%	48.9%	32.7%	100.0%
	中の下より下	度数	148	456	306	910
		経済状態の％	16.3%	50.1%	33.6%	100.0%
合計		度数	523	1450	970	2943
		経済状態の％	17.8%	49.3%	33.0%	100.0%

表２０．経済状態の自己認識と避妊方法の選択意向（n.s.）

			安全な性交渉のため選択する避妊方法						合計
			コンドーム	ピル	女性用コンドーム	射精までに至らないよう性交する方法	排卵日を避ける方法(荻野式)	その他	
経済状態	中の中より上	度数	1246	183	18	33	34	19	1533
		経済状態の％	81.3%	11.9%	1.2%	2.2%	2.2%	1.2%	100.0%
	中の下より下	度数	556	87	11	22	15	11	702
		経済状態の％	79.2%	12.4%	1.6%	3.1%	2.1%	1.6%	100.0%
合計		度数	1802	270	29	55	49	30	2235
		経済状態の％	80.6%	12.1%	1.3%	2.5%	2.2%	1.3%	100.0%

表２１．【女子のみ】経済状態の自己認識と月経痛の経験（過去６か月）（n.s.）

			過去6ヶ月間で生理痛があったか				合計
			全くない	あまりない	あった(日常生活に支障がない程度)	あった(しばしば学校や仕事を休みたくなるほど)	
経済状態	中の中より上	度数	88	158	545	317	1108
		経済状態の％	7.9%	14.3%	49.2%	28.6%	100.0%
	中の下より下	度数	40	62	231	150	483
		経済状態の％	8.3%	12.8%	47.8%	31.1%	100.0%
合計		度数	128	220	776	467	1591
		経済状態の％	8.0%	13.8%	48.8%	29.4%	100.0%

教育用パンフレット「知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと」に対する大学生（新入生）の意識調査

研究分担者　吉川　弘明　（金沢大学保健管理センター）
研究協力者　足立　由美　（金沢大学保健管理センター）

平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「母子保健事業の効果的実施のための妊婦健診、乳幼児健診データの利活用に関する研究」で作成された教育用パンフレット「知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと」に対する大学1年生の評価をアンケート調査により、分析した。有効回答数は 1,099 名、内訳は男性 691 名（62.9%）、女性 408 名（37.1%）であった。パンフレットは大学生にとって重要な内容を扱っており、見やすさでも高い評価を得られた。男女の体や性感染症、妊娠・出産に関する教育はすでに高校まででなされているという意見もあるが、このパンフレットの目指したライフプランを考える機会を大学生が持つということも、重要であると考えられた。

A. 研究目的

大学における一般教養としての健康教育は、重要な課題であり、全国大学保健管理協会においても共通の認識としている。その担い手としての保健管理センターの役割は重要で、我々の調査では、調査した 79.2%の大学の保健管理施設では、健康全般、メンタル対策、食育などの健康教育を教養課程における正課科目として実施している[参考文献 1]。しかし、保健管理センターの教員の多くは、内科系教員であり、男女の体の特性、妊娠出産に関する性教育、性感染症予防、望まない妊娠に対する予防的措置に関する教育はあまりされていない。昨年の我々の少数例におけるパイロット的調査で、平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「母子保健事業の効果的実施のための妊婦健診、乳幼児健診データの利活用に関する研究」班（山縣班）で作成された教育用パンフレット『知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと』（資料 2）に対する意識調査では、このパンフレットに対する大学 1 年生の高い関心が明らかになった。今回、本パンフレットの内容が配布のみで周知できるのか、さらにパンフレットを使った教養教育としての授業をすることが効果的なのかを検討するために、本教材を金沢大学の医学系、保健学系を除く新入生に配布し、感想を広く集計した。

B. 研究方法

平成 26 年度に金沢大学では、平成 25 年度に引き続いて、平成 24 年度山縣班研究で作成された教育用パンフレット『知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと』（資料 2）の内容について評価を行った。特に教育用資料として学生の興味を引く内容か、不足している内容はないかにつき、学生の視点を重視した調査を心がけた。

1.研究対象者

金沢大学の1年生の必修科目である「大学・社会生活論」で筆者らは「健康論」を1コマ 90 分担当している。この「健康論」を受講した学生を対象とした。

2.調査内容

教育用パンフレット「知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと」に対する評価、すなわち教育用資料として学生の興味を引く内容か、必要と思う内容、必要と思わない内容、配布方法、パンフレットの改善案について、平成25年度に金沢大学で作成した調査用紙を用いた。基本属性についても記載を求めた。

3.調査方法

上述の講義開始時にパンフレット『知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと』(資料 2)とアンケート用紙(添付資料)を配布し、講義終了時にパンフレットを通読後アンケートに記入するように回答手順を説明した上で記入を求めた。なお、今回の調査では、アンケートに答えた学生が聴講していた講義内容はパンフレットの内容とは関係のないものであった。回収したアンケート用紙は本研究班事務局の岐阜大学保健管理センターに郵送し、データ入力した。

(倫理面への配慮)

調査に際しては、金沢大学医学倫理審査委員会の審査を経た後、共通教育のカリキュラム委員会で、調査を実施することについて了承を得て、実施した。なお、データの扱いは名前等が特定できる個人情報は含まれていない。また、協力を希望しない学生に対して、授業等で不利益が生じないように配慮した。

4. 統計解析

SPSS Ver. 19 (日本 IBM) により解析を行った。

C. 研究結果

1. 研究対象者の内訳

回収部数は1,237部であった。性別と所属のないものを無効とした結果、アンケートの有効回答数は 1,099 であった。回答者の内訳は男性 691 名(62.9%)、女性 408 名(37.1%)であった。所属別では、人文社会系 564 名(51.3%)、理科系 462名(42.0%)、医療系65名(5.9%)、その他8名(0.7%)であった。

2. アンケートの集計結果

パンフレットに関する評価は 10 項目について「1 全くあてはまらない」から「7 非常にあてはまる」までの7件法でたずねた(図 1～10)。「5 ややあてはまる」「6 あてはまる」「7 非常にあてはまる」を合計すると、パンフレットの内容については「興味をもてる」が 59.9%、「重要である」が 87.2%、と高い評価を受けた。パンフレットの出来については「大きさは適切である」が 69.8%、「厚さ(ページ数)は適切である」が 78.0%、「字の大きさは読みやすい」が 85.2%、「見やすい・読みやすい」は 84.5%であった。

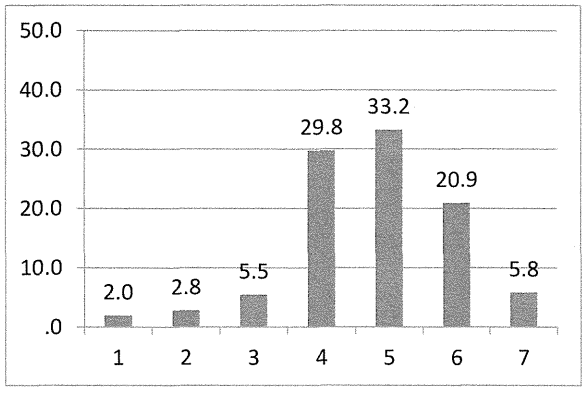

図 1 「パンフレットの内容は興味が持てる」

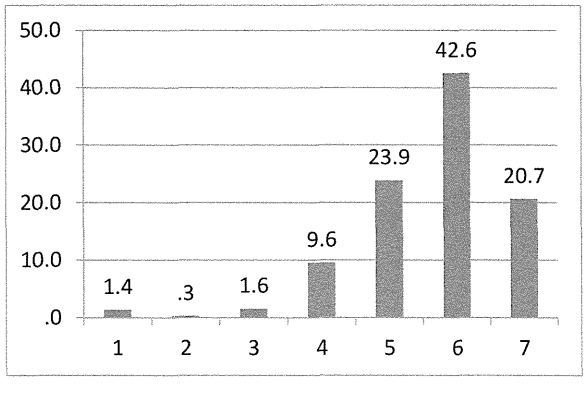

図 2 「パンフレットの内容は重要である」

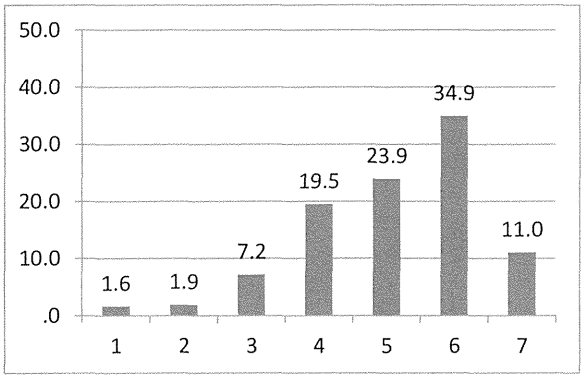

図 3 「パンフレットの大きさは適切である」

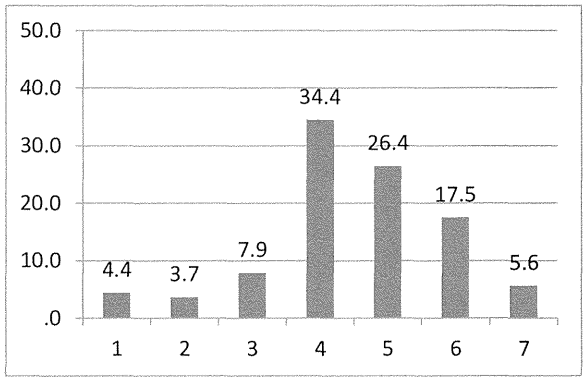

図 7 「パンフレットを持っておきたい」

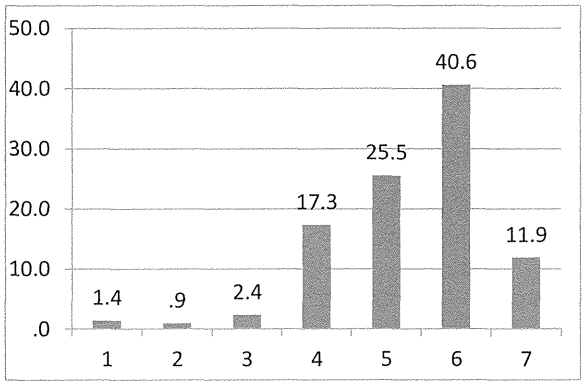

図 4 「パンフレットの厚さ(ページ数)は適切である」

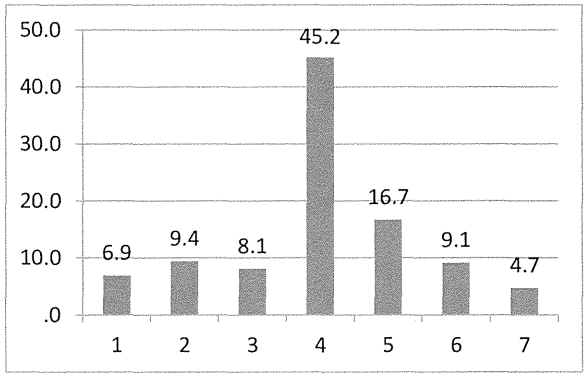

図 8 「パンフレットを友人(男性)に紹介したい」

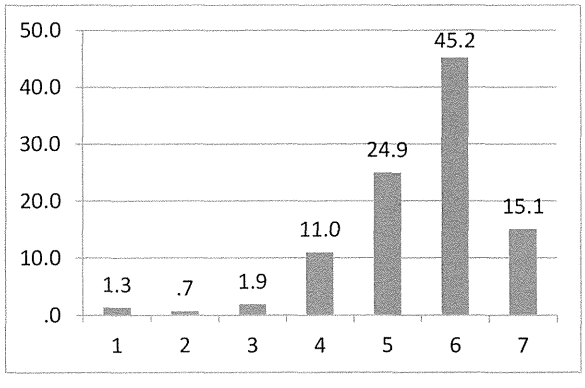

図 5 「パンフレットの字の大きさは読みやすい」

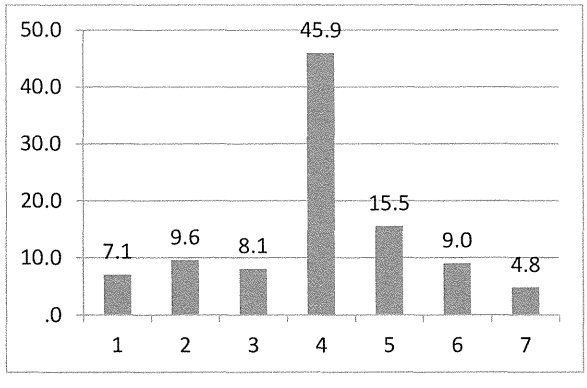

図 9 「パンフレットを友人(女性)に紹介したい」

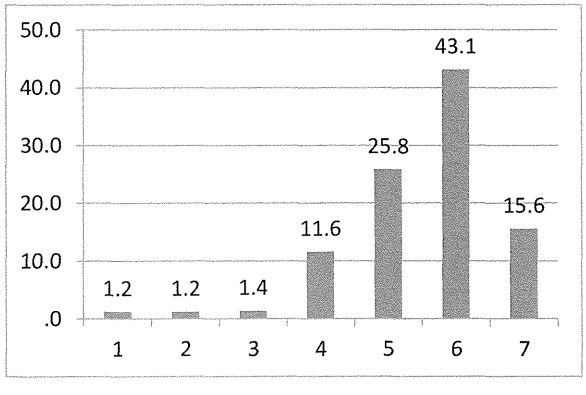

図 6 「パンフレットは見やすい・読みやすい」

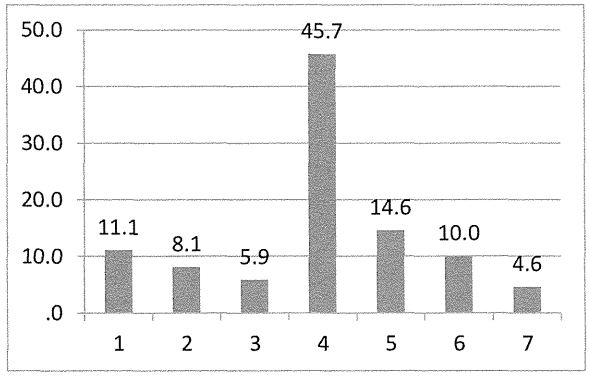

図 10 「パンフレットを交際相手に紹介したい」